

日本超長期 国債ファンド

【償還 運用報告書(全体版)】

(2024年12月27日から2025年6月26日まで)

第 20 期
償還日 2025年6月26日

■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	2015年6月30日から2025年6月26日まで
運用方針	主としてマザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本の国債に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 日本超長期国債マザーファンド 日本の国債
当ファンドの運用方法	■日本の国債に投資し安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指します。 ■残存期間が11～20年程度の国債を投資対象とし、その投資金額が各残存期間毎にほぼ同程度となるように運用を行います(ラダー型運用)。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ■外貨建資産への投資は行いません。 日本超長期国債マザーファンド ■株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ■外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	■年2回(原則として6月および12月の26日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは主としてマザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本の国債に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行いました。ここに当期の運用状況等をご報告いたします。

皆さまのご愛顧ありがとうございました。

 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間:午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

日本超長期国債ファンド

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			公 社 債 率 組 入 比	純 資 産 額
		税 分 配	込 金 騰 落	中 率		
16期(2023年6月26日)	円 10,221	円 20	% 4.5	% 99.3	百万円 3,343	
17期(2023年12月26日)	9,738	20	△4.5	99.2	2,792	
18期(2024年6月26日)	9,224	20	△5.1	98.9	2,026	
19期(2024年12月26日)	9,267	20	0.7	99.2	1,438	
(償還日) 20期(2025年6月26日)	(償還価額) 8,719.62	0	△5.9	—	788	

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		公 社 債 率 組 入 比
		騰 落	率	
(期首) 2024年12月26日	円 9,267		% —	% 99.2
12月末	9,253		△0.2	99.1
2025年1月末	9,143		△1.3	99.1
2月末	9,024		△2.6	99.1
3月末	8,836		△4.7	99.2
4月末	8,901		△3.9	99.1
5月末	8,691		△6.2	98.9
(償還日) 2025年6月26日	(償還価額) 8,719.62		△5.9	—

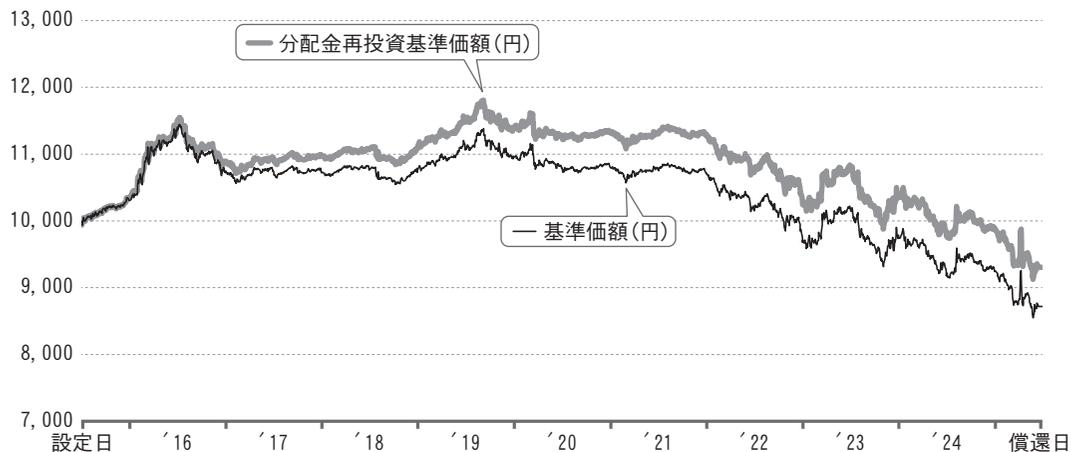
※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

日本超長期国債ファンド

設定以来の運用状況(設定日(2015年6月30日)から償還日(2025年6月26日)まで)

設定以来の基準価額の推移



前期までの運用の概略(設定日(2015年6月30日)から第19期末(2024年12月26日)まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日本の国債に投資しました。残存11年を割り込むこととなる銘柄から新発20年債への入れ替えと利金の再投資を行い、残存11年程度～残存20年程度の国債によるラダー型ポートフォリオ（各年限の債券を均等な割合で組み入れたポートフォリオ）を維持しました。

上昇要因

- ・ 2015年12月に日銀が量的・質的金融緩和の強化策を決定したことから、国債需給ひっ迫により国内金利が低下（債券価格は上昇）したこと
- ・ 2016年1月に、日銀がマイナス金利政策の導入を決定し、国内金利が低下したこと
- ・ 2019年半ばにかけて、日銀の緩和的な金融政策が維持される中、景気減速懸念などを背景に国内金利が低下したこと

下落要因

- ・ 2017年2月にかけて、2016年の米大統領選に勝利したトランプ氏が掲げる政策期待から海外金利が上昇したことを背景に、国内金利が上昇したこと
- ・ 2019年半ば以降は、日銀の利下げ期待の剥落などにより国内金利が上昇したこと
- ・ 2023年7月から10月にかけて、日銀が長期金利（10年国債利回り）の変動幅を抑制するためのイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）政策の運用柔軟化を進め、実質的な上限を引き上げたことから、国内金利が上昇したこと
- ・ 2024年3月に日銀がマイナス金利を解除し、その後も政策金利の引き上げや国債買入れの減額を実施したことから、国内金利が上昇したこと

1 運用経過

基準価額等の推移について(2024年12月27日から2025年6月26日まで)

基準価額等の推移



期 首 9,267円

償 還 日 8,719円62銭

騰 落 率 -5.9%

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2024年12月27日から2025年6月26日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日本の国債に投資しました。残存11年を割り込むこととなる銘柄から新発20年債への入れ替えと利金の再投資を行い、残存11年程度～残存20年程度の国債によるラダー型ポートフォリオ(各年限の債券を均等な割合で組み入れたポートフォリオ)を維持しました。

上昇要因

- 2025年4月に入り、トランプ米大統領が大規模な関税措置を導入したことでグローバルに金融市場が混乱し、国内金利が低下したこと

下落要因

- 日銀が政策金利の引き上げや国債買い入れの減額を継続し、先行きも政策修正を進める姿勢を示したことから、国内金利が上昇したこと

投資環境について(2024年12月27日から2025年6月26日まで)

日本の長期金利は上昇しました。

期初は、1月の金融政策決定会合に向けて日銀から利上げに前向きな発信が相次ぎ、実際に追加利上げが行われたことで、長期金利は上昇基調となりました。

4月に入ると、米トランプ大統領が大方の予想を上回る税率の関税政策を発表したことで、リスク回避の動きから長期金利は急低下しました。その後、各国との間で貿易交渉

が進んだことなどからリスク回避の動きが後退すると、金利は再び上昇に転じました。米関税政策を巡る各国の交渉に対する期待や、国内外での財政運営に対する懸念も金利上昇要因となりました。

5月下旬以降は超長期国債の発行減額観測や中東情勢の緊迫化を背景に、長期金利は上昇幅を縮小しました。

ポートフォリオについて(2024年12月27日から2025年6月26日まで)

当ファンド

期初より主要投資対象である「日本超長期国債マザーファンド」を高位に組み入れました。

日本超長期国債マザーファンド

期初より、残存11～20年程度の債券を投資対象とし、その投資金額が残存期間毎にほぼ均等となるように残存期間別配分を維持しました。ただし、繰上償還に伴い6月中旬に全売却を行いました。

ベンチマークとの差異について(2024年12月27日から2025年6月26日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2024年12月27日から2025年6月26日まで)

償還のため、該当事項はございません。

2 今後の運用方針

償還のため、該当事項はございません。

3 お知らせ

約款変更について

- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2025年4月1日)

日本超長期国債ファンド

1万口当たりの費用明細 (2024年12月27日から2025年6月26日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	20円	0.219%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は8,898円です。
(投信会社)	(9)	(0.101)	投信会社: ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(9)	(0.101)	販売会社: 交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(1)	(0.016)	受託会社: ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株式)	(-)	(-)	売買委託手数料: 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株式)	(-)	(-)	有価証券取引税: 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	-	-	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(-)	(-)	保管費用: 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(-)	(-)	監査費用: 監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(-)	(-)	その他: 信託事務の処理等に要するその他費用
合計	20	0.219	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

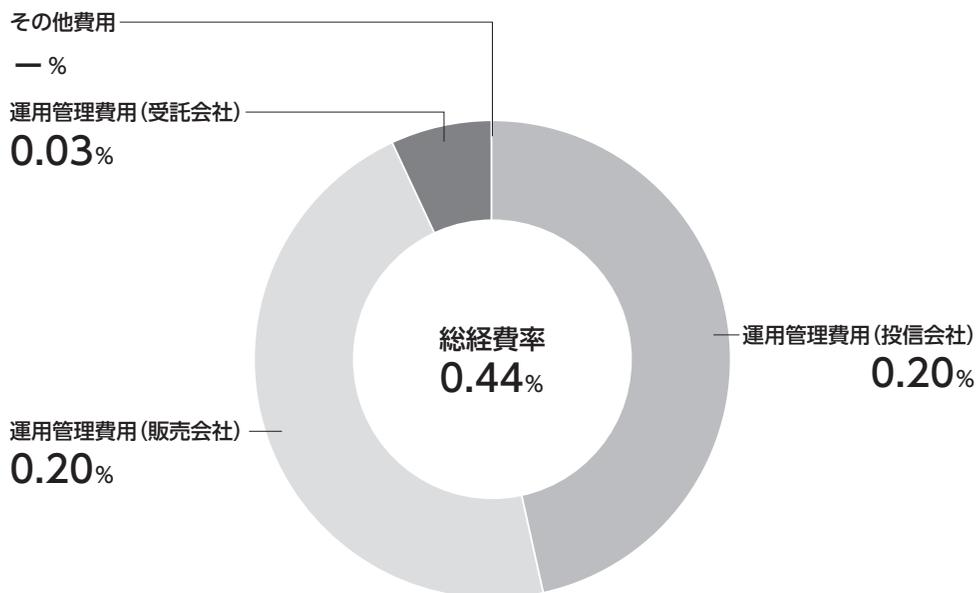
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.44%です。

日本超長期国債ファンド

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2024年12月27日から2025年6月26日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本超長期国債マザーファンド	千口 102,398	千円 99,552	千口 1,533,457	千円 1,465,394

■ 利害関係人との取引状況等 (2024年12月27日から2025年6月26日まで)

利害関係人との取引状況

日本超長期国債ファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

日本超長期国債マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	
			B A			D C
公 社 債	百万円 164	百万円 1	% 1.1	百万円 1,505	百万円 296	% 19.7

※平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMBC日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2024年12月27日から2025年6月26日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2025年6月26日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)		期 末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
日本超長期国債マザーファンド	千口 1,431,058	千口 -	千口 -	千円 -

■ 投資信託財産の構成

(2025年6月26日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 791,307	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	791,307	100.0

日本超長期国債ファンド

■ 資産、負債、元本及び償還価額の状況

(2025年6月26日現在)

項 目	償還時
(A) 資 産	791,307,453円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	791,298,169
未 収 利 息	9,284
(B) 負 債	2,827,427
未 払 解 約 金	3
未 払 信 託 報 酬	2,827,424
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	788,480,026
元 本	904,260,067
償 還 差 損 益 金	△115,780,041
(D) 受 益 権 総 口 数	904,260,067口
1 万 口 当 たり 償 還 価 額 (C / D)	8,719円62銭

※当期における期首元本額1,552,434,110円、期中追加設定元本額129,995,023円、期中一部解約元本額778,169,066円です。

※上記表中の償還差損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり償還価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2024年12月27日 至2025年6月26日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	9,907円
受 取 利 息	9,907
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 43,945,391
売 買 益	26,965,116
売 買 損	△ 70,910,507
(C) 信 託 報 酬 等	△ 2,827,424
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 46,762,908
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△121,349,494
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	52,332,361
(配 当 等 相 当 額)	(103,214,597)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 50,882,236)
(G) 合 計 (D + E + F)	△115,780,041
償 還 差 損 益 金 (G)	△115,780,041

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

日本超長期国債ファンド

■ 投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2015年6月30日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2025年6月26日		資産総額	791,307,453円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追加信託	負債総額	2,827,427円
				純資産総額	788,480,026円
受益権口数	278,130,000口	904,260,067口	626,130,067口	受益権口数	904,260,067口
元本額	278,130,000円	904,260,067円	626,130,067円	1万口当たり償還金	8,719円62銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	1,612,568,360円	1,661,216,652円	10,302円	50円	0.50%
第2期	1,963,985,135	2,227,942,722	11,344	50	0.50
第3期	4,332,051,995	4,647,342,571	10,728	50	0.50
第4期	3,919,501,709	4,211,295,941	10,744	50	0.50
第5期	4,343,302,083	4,662,209,891	10,734	50	0.50
第6期	3,276,454,189	3,526,921,511	10,764	50	0.50
第7期	2,272,443,294	2,438,482,029	10,731	50	0.50
第8期	3,928,935,590	4,351,165,999	11,075	50	0.50
第9期	5,151,348,192	5,631,841,561	10,933	40	0.40
第10期	5,038,097,254	5,437,709,927	10,793	40	0.40
第11期	5,076,002,745	5,485,093,727	10,806	30	0.30
第12期	4,567,193,399	4,915,717,695	10,763	30	0.30
第13期	4,014,241,925	4,302,232,609	10,717	30	0.30
第14期	3,778,819,949	3,839,618,727	10,161	20	0.20
第15期	3,382,606,419	3,314,694,365	9,799	20	0.20
第16期	3,271,607,163	3,343,933,891	10,221	20	0.20
第17期	2,867,200,085	2,792,163,968	9,738	20	0.20
第18期	2,197,099,755	2,026,606,622	9,224	20	0.20
第19期	1,552,434,110	1,438,656,699	9,267	20	0.20

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

日本超長期国債マザーファンド

第20期（2024年12月27日から2025年6月25日まで）

信託期間	2015年6月30日から2025年6月25日まで
運用方針	■日本の国債に投資し安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指します。 ■残存期間が11～20年程度の国債を投資対象とし、その投資金額が各残存期間毎にほぼ同程度となるように運用を行います。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		公組 入社比	債 率	純 資 産 額
		騰 落	中 率			
16期(2023年6月26日)	円	11,018	%		%	百万円
17期(2023年12月26日)		10,528	△4.4		99.0	3,353
18期(2024年6月26日)		10,011	△4.9		98.9	2,800
19期(2024年12月26日)		10,102	0.9		98.5	2,034
(償還日)	(償還価額)					
20期(2025年6月25日)	9,526.64		△5.7		—	791

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準	価額		公組 入社比	債 率
		騰 落	率		
(期首)	円		%		%
2024年12月26日	10,102		—		98.7
12月末	10,087		△0.1		99.1
2025年1月末	9,971		△1.3		99.1
2月末	9,845		△2.5		99.0
3月末	9,643		△4.5		99.1
4月末	9,718		△3.8		99.0
5月末	9,492		△6.0		98.7
(償還日)	(償還価額)				
2025年6月25日	9,526.64		△5.7		—

※騰落率は期首比です。

設定以来の運用状況(設定日(2015年6月30日)から償還日(2025年6月25日)まで)

設定以来の基準価額の推移



前期までの運用の概略(設定日(2015年6月30日)から第19期末(2024年12月26日)まで)

当ファンドは、日本の国債に投資しました。残存11年を割り込むこととなる銘柄から新発20年債への入れ替えと利金の再投資を行い、残存11年程度～残存20年程度の国債によるラダー型ポートフォリオ（各年限の債券を均等な割合で組み入れたポートフォリオ）を維持しました。

上昇要因

- ・ 2015年12月に日銀が量的・質的金融緩和の強化策を決定したことから、国債需給ひっ迫により国内金利が低下（債券価格は上昇）したこと
- ・ 2016年1月に、日銀がマイナス金利政策の導入を決定し、国内金利が低下したこと
- ・ 2019年半ばにかけて、日銀の緩和的な金融政策が維持される中、景気減速懸念などを背景に国内金利が低下したこと

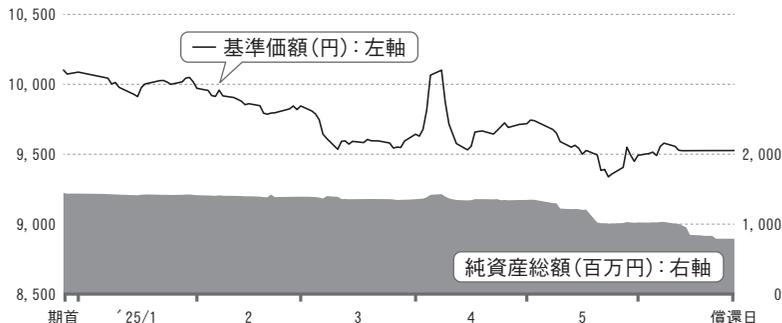
下落要因

- ・ 2017年2月にかけて、2016年の米大統領選に勝利したトランプ氏が掲げる政策期待から海外金利が上昇したことを背景に、国内金利が上昇したこと
- ・ 2019年半ば以降は、日銀の利下げ期待の剥落などにより国内金利が上昇したこと
- ・ 2023年7月から10月にかけて、日銀が長期金利（10年国債利回り）の変動幅を抑制するためのイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）政策の運用柔軟化を進め、実質的な上限を引き上げたことから、国内金利が上昇したこと
- ・ 2024年3月に日銀がマイナス金利を解除し、その後も政策金利の引き上げや国債買入れの減額を実施したことから、国内金利が上昇したこと

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2024年12月27日から2025年6月25日まで）

基準価額等の推移



期首	10,102円
償還日	9,526円64銭
騰落率	-5.7%

▶ 基準価額の主な変動要因（2024年12月27日から2025年6月25日まで）

当ファンドは、日本の国債に投資しました。残存11年を割り込むこととなる銘柄から新発20年債への入れ替えと利金の再投資を行い、残存11年程度～残存20年程度の国債によるラダー型ポートフォリオ（各年限の債券を均等な割合で組み入れたポートフォリオ）を維持しました。

上昇要因

- ・2025年4月に入り、トランプ米大統領が大規模な関税措置を導入したことでグローバルに金融市場が混乱し、国内金利が低下したこと

下落要因

- ・日銀が政策金利の引き上げや国債買い入れの減額を継続し、先行きも政策修正を進める姿勢を示したことから、国内金利が上昇したこと

▶ 投資環境について (2024年12月27日から2025年6月25日まで)

日本の長期金利は上昇しました。

期初は、1月の金融政策決定会合に向けて日銀から利上げに前向きな発信が相次ぎ、実際に追加利上げが行われたことで、長期金利は上昇基調となりました。

4月に入ると、米トランプ大統領が大方の予想を上回る税率の関税政策を発表したことで、リスク回避の動きから長期金利は急低下しました。その後、各国との間で貿易交渉が進んだことなどからリスク回避の動きが後退すると、金利は再び上昇に転じました。米関税政策を巡る各国の交渉に対する期待や、国内外での財政運営に対する懸念も金利上昇要因となりました。

5月下旬以降は超長期国債の発行減額観測や中東情勢の緊迫化を背景に、長期金利は上昇幅を縮小しました。

▶ ポートフォリオについて (2024年12月27日から2025年6月25日まで)

期初より、残存11～20年程度の債券を投資対象とし、その投資金額が残存期間毎にほぼ均等となるように残存期間別配分を維持しました。ただし、繰上償還に伴い6月中旬に全売却を行いました。

▶ ベンチマークとの差異について (2024年12月27日から2025年6月25日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

償還のため、該当事項はございません。

日本超長期国債マザーファンド

■ 1万口当たりの費用明細 (2024年12月27日から2025年6月25日まで)

当期中における記載すべき項目はありません。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2024年12月27日から2025年6月25日まで)

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 164,127	千円 1,505,672

※金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

■ 利害関係人との取引状況等 (2024年12月27日から2025年6月25日まで)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 164	百万円 1	% 1.1	百万円 1,505	百万円 296	% 19.7

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年12月27日から2025年6月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2025年6月25日現在)

償還日現在の組入れはありません。

日本超長期国債マザーファンド

■ 投資信託財産の構成

(2025年6月25日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	791,353	100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	791,353	100.0

■ 資産、負債、元本及び償還価額の状況

(2025年6月25日現在)

項 目	償 還 時
(A) 資 産	791,353,274円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	791,344,065
未 収 利 息	9,209
(B) 負 債	148,226
未 払 解 約 金	148,226
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	791,205,048
元 本	830,518,203
償 還 差 損 益 金	△ 39,313,155
(D) 受 益 権 総 口 数	830,518,203口
1 万 口 当 たり 償 還 価 額 (C / D)	9,526円64銭

※当期における期首元本額1,431,058,817円、期中追加設定元本額102,398,469円、期中一部解約元本額702,939,083円です。

※上記表中の償還差損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は、日本超長期国債ファンド830,518,203円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり償還価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2024年12月27日 至2025年6月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	5,577,819円
受 取 利 息	5,577,819
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△85,416,350
売 買 益	38,230
売 買 損	△85,454,580
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	△79,838,531
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	14,621,142
(E) 解 約 差 損 益 金	28,749,984
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 2,845,750
(G) 合 計 (C + D + E + F)	△39,313,155
償 還 差 損 益 金 (G)	△39,313,155

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。(適用日：2025年4月1日)